論文 袋練混ぜ方法により作製した HPFRCC の配合と力学特性

近藤 遊*1・浅野 幸男*2・前田 徳一*3・六郷 恵哲*4

要旨:少量の HPFRCC をミキサなどの特別の装置を用いることなく, 簡便に練り混ぜる方法を提案した。 HPFRCC のプレミクスされた粉体混合物を容量 10程度のポリエチレン製の袋に入れ, 水を投入後に袋の外部 から手揉みにより練り混ぜる方法で HPFRCC を作製し, 練混ぜ易い HPFRCC の配合や力学特性について検討 した。提案法による HPFRCC は, ひずみ硬化特性や複数微細ひび割れの特性を有し, HPFRCC としての性能 を発揮することを確認した。石灰石粉や粒径 200µm 程度の粒状発泡スチロールの本方法への有効性を明らか にした。

キーワード: HPFRCC,袋練混ぜ,石灰石粉,粒状発泡スチロール

1. はじめに

コンクリート構造物の補修・補強分野の拡大や長寿命 化することの必要性の増大から、この用途に対する新材 料・新工法の提言や指針類^{1),2)}の整備が進められている。

補修・補強の分野では、大断面修復や橋梁の床板増厚 のような比較的規模の大きなものから、プレキャスト製 農業用水路の目地補修のような、1箇所の補修材量が0.1 &に満たないものまである。農業用水路の場合では、建 設投資抑制等の影響で地権者自らが、セメントや砂を調 達して少量のモルタルを練り混ぜ、漏水補修する場合も 多い。型枠緊結用セパレーターのコーンの跡埋めや後施 エアンカーの充填材なども同様に、大半が少量のモルタ ルを練混ぜ施工されている。いずれの場合も、手間が掛 かるばかりではなく、材料計量や練混ぜが不十分となり がちで、所要の性能を発揮できない場合も多い。本格的 な補修時代を迎え、ミキサや電源などの設備が不要で、 品質の安定した少量のモルタルを容易に製造できる技 術へのニーズが高い。

このことから、セメント、骨材、混和剤などのプレミ クス材料を、練混ぜ容量10程度のポリエチレン製の袋に 入れ、水を投入して袋の外部から手揉みにより練り混ぜ る方法(以下、袋練混ぜ方法という)を考案した。プレミ クス材料として、補修材料としての効果が高い、複数微 細ひび割れ型繊維補強セメント複合材料(HPFRCC, High Performance Fiber Reinforced Cement Composite with Multiple Fine Cracks)を本研究の対象とした。HPFRCCは、 一軸引張応力下において疑似ひずみ硬化特性を示し、複 数の微細なひび割れを形成しながら変形するという靱 性に富む材料である。ひび割れが微細であることから、 水分や塩分などに対する物質の透過抑制性能にも優れ ている。

袋練混ぜ方法により練り混ぜた HPFRCC(以下,袋練 HPFRCC という)について,練り混ぜ易い材料・配合の選 定や力学特性についての検討を行った。

2. 実験概要

2.1 材料および配合

表一1 使用材料

r	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1					
	材料	物性					
高強	度ポリエチレン 繊維(PE)	繊維径 12µm, 繊維長 12mm, 密度 0.98g/cm ³ , 引張強度 2.6GPa, 弾性係数 88GPa					
	セメント	早強ポルトランドセメント, 密度 3.13g/cm ³					
	細骨材	7号珪砂, 密度 2.60g/cm ³					
	膨張材	エトリンガイト・石灰複合系, 密度 3.05g/cm ³					
混和剤	粉末状 高性能減水剤	ポリカルボン酸系					
	増粘剤	水溶性メチルセルロース系					
	フライアッシュ	密度 2.26g/cm ³ , 比表面積 3640cm ² /g					
混和材	石灰石粉	密度 2.71g/cm ³ , 比表面積 3050cm ² /g					
	高炉スラグ微粉末	密度 2.88g/cm ³ , 比表面積 4210cm ² /g					
	粉末状 空気連行剤	直鎖オレフィンスルフォン酸系					
空気量 調整材	中空骨材	シラスバルーン, 平均粒径 50µm, 密度 0.6g/cm ³					
	粒状発泡 スチロール	平均粒径 200µm					
	練混ぜ用袋	ポリエチレン製, 厚さ0.08mm, 寸法外形300×450mm					

^{*1} 岐阜大学 工学部社会基盤工学科 (正会員) *2 岐阜大学 社会資本アセットマネジメントセンター 博士(工学) (正会員) *3 東洋紡績株式会社 スーパー繊維事業部 (正会員)

^{*4} 岐阜大学 工学部社会基盤工学科教授 工博 (正会員)

配 合				単 位	量 (kg/m ³)		
	水セメント比 (%)	水	セメント	7号珪砂	高性能AE減水剤 (液体)	増粘剤	PE繊維
HPFRCC	30	380	1264	395	37.92	0.9	14.6(1.5vol%)

表-2 基本とする HPFRCC の配合

表-1 に実験に用いた材料を示す。HPFRCC の繊維は 高強度ポリエチレン繊維(PE),高性能減水剤や空気連行 剤は粉末状のものを用いた。粒状発泡スチロールは平均 粒径 200μm,発泡倍率 50 倍,粒子内部の空間率 98%程 度のもので,HPFRCC の空気量調整材として用いた。

表-2に基本とする HPFRCC の配合を示す。この配合 は筆者らが, HPFRCC 関連の研究^{3),4),5)}に用いてきた標準 的な配合である。袋練方法に適した材料・配合の実験で は,混和材および膨張材はセメントの内割置換(質量), 空気量調整材として用いた中空骨材および粒状発泡ス チロールは細骨材の内割置換(容積)とした。繊維混入率 (容積)は,基本配合を参考として実験により求めた。粉 末状高性能減水剤及び増粘剤の添加率は,粉体(セメント +混和材)質量に対する割合である。

2.2 評価試験方法

(1) フレッシュ性状

材料および配合に関する実験では、混和材の種類や置換割合によるモルタルの流動性評価を、フロー試験によるフロー値で行った。フロー試験にはJIS R 5201「セメントの物理試験方法」に規定するフローコーンを用いた。 一部の実験では、フローコーンを引き上げ、拡がりが静止するまでの時間を計測してフロー速度を求め、粘性の評価指標とした。繊維を混入した HPFRCC の実験では、 上記と同様のフローコーンを用い、フローコーンを引き 上げたときの拡がり(0 打フロー値)と、その後 15 回フロ ーテーブルを落下させたときの拡がり(15 打フロー値)を 測定した。

HPFRCC の空気量は,空気量を0とした仮定した配合 上の理論密度と,練混ぜ完了直後の実測単位容積質量の 差から算出した。単位容積質量はφ5×10cmのプラスチ ック製型枠に,練混ぜ直後のHPFRCCを1/2層ずつに分 けて詰め,各層ごとにタンピングして成形した後,質量 を計測して求めた。

(2) 硬化特性

圧縮強度試験用供試体は, φ5×10cm のプラスチック 製型枠を用いて成形した。供試体は1配合ごとに3本作 製した。成形後20℃の恒温室で翌日まで養生した後脱型 し,その後6日間水中養生を行い,材齢7日で圧縮強度 試験を行った。各配合の代表値は3本の平均値で表すこ ととした。

図-1に HPFRCC の一軸引張試験に用いた供試体と試



験装置を示す。引張試験部の断面寸法 30×15mm,長さ 80mm のダンベル型供試体を一軸引張試験装置に取り付 けて試験を行った。HPFRCC の一軸引張試験用供試体は 1 配合ごとに 5 体作製し,供試体成形後の養生や試験材 齢は圧縮強度試験と同一にした。各配合の代表値は 5 体 の平均値で表すこととした。

2.3 材料・配合の選定

(1) マトリクス材料

混和材はフライアッシュ,石灰石粉,高炉スラグ微粉 末の3種類とした。各混和材の置換率を基本配合におけ るセメント量の30%とし,石灰石粉については15%も加 えてフロー試験を行った。基本配合における液状高性能 AE 減水剤を粉末状高性能減水剤(添加率 0.4%)に置き換 え,繊維を混入しないモルタルで試験をした。練混ぜに はJIS R 5201「セメントの物理試験方法」に規定するホ バートミキサを用いた。練混ぜ方法は,空練30秒(低速), 水投入後1分練混ぜ(低速),掻き落とし,2分練混ぜ(高 速)とした。

石灰石粉 30%配合に,粉末状高性能減水剤の添加率を 0,0.1,0.2,0.3,0.4%とした場合のフロー値とフロー速 度(0,0.1%は除く)を測定し,粉末状高性能減水剤の最適 な添加率を検討した。

(2) 袋練混ぜ方法

図-2に HPFRCC の袋練混ぜ方法を示す。HPFRCC の 各材料を秤量し、ポリエチレン製の袋に入れた後の手順



図-2 HPFRCC の袋練混ぜ方法

は次のとおりとした。(1)袋内に空気を入れて膨らませ, 袋上部を絞り込み,袋ごと振とうさせて粉体混合する。 (2)粉体物を袋底部の片側に寄せて円錐状とし,水を投入 して浸透させる。(3)袋内の空気を追い出して上部を絞り 込み,手揉みにより練り混ぜる(2秒に1揉み程度)。

(3) 繊維混入率

PE 繊維の混入率を 0, 0.75, 1.0, 1.5vol%, マトリク スモルタルを石灰石粉 30%置換配合(粉末状高性能減水 剤の添加率 0.3%, 増粘剤の添加率 0.08%)とし, 繊維の 分散性や練混ぜに要する時間を調べた。練混ぜ量を 10 とした HPFRCC の粉体を外寸 300×450mm, 厚さ 0.08mm のポリエチレン製の袋に入れ, 手揉み開始から軟度が変 化しなくなるまでの時間を, 練混ぜ完了時間とした。練 混ぜ完了直後の HPFRCC を袋から排出し, 指触で繊維の 分散性を調べた。

2.4 袋練 HPFRCC の特性

表-3 に袋練 HPFRCC の特性を調べるための実験因 子・水準を示す。空気量調整材による実験では,調整材 なし,粉末状空気連行剤,中空骨材,粒状発泡スチロー ルの4水準,石灰石粉を多量添加した場合の影響を調べ る実験では,置換率30%,45%,60%の3水準,膨張材 を用いた実験では,添加率0,3,6,9%の4水準につい て行った。

配合は石灰石粉 30%置換配合(粉末状高性能減水剤の 添加率 0.3%,増粘剤の添加率 0.08%,PE 繊維の混入率 1.0 vol %)をベース配合とした。空気量調整材による実験 では,目標空気量が 10%となるよう各々の添加量を決め た。水準(配合)ごとに練混ぜ量 10の袋練を4袋行った。 練混ぜ後,各袋の HPFRCC を 50のポリビーカーに排出 してひとつにまとめ,練さじで混合した。混合後の HPFRCCを用いて,フロー値,空気量,圧縮強度および 一軸引張試験を行った。一部の供試体では一軸引張試験 時におけるひび割れの発生状況をマイクロスコープ(倍 率 50 倍)で調べた。また,膨張材による実験では、4×4 ×16cmの供試体を作製し,膨張材の添加による膨張特性 も調べた。膨張特性は JIS A 1129-3「ダイヤルゲージ方法」 に規定する長さ変化試験方法により行い,脱型時の測長 を基準とした。供試体は材齢7日まで20℃水中養生,そ

表-3 実験因子及び水準

実験因子	水準
空気量調整材	調整材なし,粉末状空気連行剤, 中空骨材,粒状発泡スチロール
石灰石粉置換	30, 45, 60(セメント量の内割置換, %)
膨張材添加	0, 3, 6, 9(セメント量の内割置換, %)



の後材齢 28 日まで 20℃,湿度 60%の気中で養生した。

実験結果および考察

3.1 材料・配合の選定

(1) 混和材

図-3 に混和材がフロー値に及ぼす影響を示す。マト リクスモルタルの流動性向上の効果が見受けられたも のは高炉スラグ微粉末 30%,石灰石粉 30%であった。フ ライアッシュ 30%,石灰石粉 15%は混和材を用いないも のと殆ど変らなかった。フロー値の差は、実験に用いた 混和材の粉末度や粒形・粒度分布の違いが影響したもの と思われた。

改質効果が最も高かった混和材は高炉スラグ微粉末 であったが,水和熱,自己収縮,経済性の面から石灰石 粉(置換率 30%)を袋練 HPFRCC の混和材として選定し, 以降の実験を進めた。

(2) 粉末状高性能減水剤の添加率

図-4 に粉末状高性能減水剤の添加率とフロー値,フ ロー速度の関係を示す。フロー値は添加率 0.2%~0.3% の間で急激に大きくなり、0.3%でほぼ頭打ちとなった。 フロー速度は添加率が大きくなるほど遅くなり、フロー 値と同様に0.3%でほぼ頭打ちとなった。

HPFRCCの繊維の分散性は、マトリクスモルタルの流動性(粘性,軟度)の影響を強く受ける。本試験結果からは、流動性がピーク付近となった 0.3%が粉末状高性能減水剤の最適な添加率となった。

(3) 繊維混入率

表-4に PE 繊維の混入率と繊維の分散性, 練混ぜ時間 の結果を示す。混入率 0.75, 1.0%の場合は, 繊維のダマ は見受けられず分散性は良好であった。1.25%では極微 量のダマが, 1.5%ではややダマが目立つようになった。 練混ぜ時間は混入率 1.0%以下の場合は 2.5 分以内, 1.25% 以上になると 3.5 分以上となった。練混ぜ開始から軟ら かさが出始めるまでを,「練混ぜ易さ」として感覚的な 相対評価をした。「練混ぜ易さ」は繊維混入率 1.0%以下 の場合は良好となり, マトリクスモルタルの流動特性が 同一であれば「練混ぜ易さ」は繊維混入率の影響を受け ることが分かった。ひび割れ発生後の繊維の架橋応力の 面からは, ある限度以上の繊維量は必要となることや, これまでの実績(1.5vol%)から, 袋練 HPFRCC の PE 繊維 混入率は 1.0%程度が適当と思われた。

3.2 袋練 HPFRCC の特性

表-5 に空気量調整材,石灰石粉,膨張材による実験 結果を示す。

(1) フロー値, 空気量

フロー値の分布を全体でみると,0打は135~151mm, 15打は161~178mmとなり,材料や配合の違いによる差 はわずかであった。マトリクスモルタルの水量や水粉体 比が同一であることや、フロー試験時には繊維がモルタ ルの変形を拘束していることも原因として考えられた。 全配合共に練混ぜ易く繊維の分散性は良好であった。

空気量調整材を用いた実験の空気量は,調整材なしの 場合は2.4%,粉末状空気連行剤は8.3%,中空骨材は11.7 %,粒状発泡スチロールは10.7%となった。空気量調整 材を用いない配合の空気量は1.6~2.6%(n=6 個)となり, 袋練混ぜ方法の場合,空気泡が入りにくいことが分かっ た。粉末状高性能減水剤には空気連行性がないことや, 袋練混ぜ方法では「練り」の要素が殆どで,機械練のよ うに「混ぜる」要素が殆どないため,空気泡が入りにく いと思われた。



表-4 繊維の混入率と分散性

PE繊維 混入率(%)	繊維の分散性	練混ぜ 完了時間	練混ぜ易さ
0.75	良好	2分	O
1.00	良好	2分30秒	0
1.25	極微量のダマ	3分30秒	\bigtriangleup
1.50	微量のダマ	4分	×

		W/C (%)	W/B (%)	W/P (%)	W (kg/m ³)	フレッシュ性状		硬化特性				
						フロー値(mm)				一軸引張試験		
実 験 項						0打	15打	空気量 (%)	圧縮強度 (N/mm ²)	ひび割れ 発生強度 (N/mm ²)	引張強度 (N/mm ²)	引張終局 ひずみ (%)
空気量調整材	なし	43		30	380	151	174	2.4	65.2	5.3	6.4	0.4
	AE	43		30	380	149	178	8.3	48.7	4.8	6.1	0.7
	BA	43		30	380	142	170	11.7	53.9	4.6	6.3	0.9
	EPS	43		30	380	135	161	10.7	40.1	3.1	4.3	2.4
石灰石粉置換	30%	43		30	380	151	174	2.4	65.2	5.3	6.4	0.4
	45%	55		30	380	142	171	2.5	47.8	4.6	7.0	0.7
	60%	75		30	380	140	170	2.6	31.3	3.8	4.6	1.8
膨張材添加	0%		43	30	380	151	174	2.4	65.2	5.3	6.4	0.4
	3%		44	30	380	149	175	2.5	63.8	5.1	6.1	0.6
	6%		46	30	380	147	169	1.9	60.9	5.4	6.4	2.4
	9%		47	30	380	146	174	1.6	56.7	3.3	5.7	2.7

W/C;水セメント比,W/B;水結合材比,W/P;水粉体比,AE;粉末状空気連行剤,BA;中空骨材,EPS;粒状発泡スチロール

(2) 圧縮強度

圧縮強度は、空気量調整材の実験では、最大値は調整 材なしの場合で 65.2N/mm²、最小値は粒状発泡スチロー ルの場合で 40.1N/mm²となった。中空骨材を用いた圧縮 強度は 53.9 N/mm²となり空気量が最大(11.7%)となった にも関わらず圧縮強度は大きくなった。他の空気量調整 材と比較して圧縮強度が大きくなったのは、中空骨材自 体の外殻が強度に寄与したものと思われる。石灰石粉の 実験では、置換率が大きくなるほど圧縮強度は低下し、 置換率 60%の場合の強度は置換率 30%の約 48%となった。 置換率 30%, 45%, 60%における水セメントは 43%, 55%, 75%となっているため、この影響が現れたものと思われ る。膨張材の実験では、膨張材の添加率が大きくなるに 従い、圧縮強度は徐々に低下する傾向を示した。添加率 3%, 6%, 9%における強度低下率(添加率 0%を基準)は、 2%, 7%, 13%となった。

(3) 膨張材の添加による膨張特性

図-5 に膨張材の添加率と長さ変化の関係を示す。添 加率 3%では膨張材の効果は殆ど見られず,添加率 9%で は7日で 6300×10⁻⁶,28日で 4800×10⁻⁶となり7日以降の 気中養生後も大きな膨張を維持していた。添加率 6%で は7日で 1600×10⁻⁶,28日では 50×10⁻⁶となり,1400×10⁻⁶ 程度収縮が低減されていた。HPFRCCを補修材として用 いる場合,穴状の箇所か,鉄筋を配置するかといった拘 束の程度によって,望ましい膨張・収縮挙動は異なると 考えられる。適用箇所を限定しない場合には,膨張ひず みができるだけ小さく,収縮ひずみがゼロに近いことが 望ましい。したがって,本研究の範囲では,無収縮性が 必要とされる場合の膨張材の添加率は 6%程度が良いと 思われる。

(4) 一軸引張特性

ここでは,表-5 に示す実験結果と図-6 に示す一軸 引張試験時の応力-ひずみ曲線から述べる。応力-ひずみ 曲線は,1水準ごとの引張終局ひずみが5体中の中央(順 位3位)となった供試体について示している。

空気量調整材の場合では、空気量調整材を用いること により、ひび割れ発生強度は低下するものの引張終局ひ ずみは大きくなった。粒状発泡スチロールによる引張終 局ひずみ(2.4%)は、調整材なし(0.4%)との比較では6倍 となった。マイクロスコープによるひび割れの観察では、 一軸引張試験時のひずみ 2.0%付近における検長区間内 (80mm)のひび割れ本数は 31 本、ひび割れ幅は最大 0.035mm、最小 0.01mm、平均 0.022mm であった。ひび 割れ発生強度は 3.1N/mm²、引張強度は 4.3N/mm²と 低目 になったものの HPFRCC としての特徴は顕著に現れた。

石灰石粉の場合では,置換率が大きくなるとひび割れ 発生強度は小さくなり,引張終局ひずみは大きくなる傾





向を示した。置換率 60%の場合の圧縮強度は 31.3N/mm² と極端に低かったが,引張終局ひずみは 1.8%となり,ひ ずみ硬化挙動と複数の微細なひび割れが確認できた。低 強度の場合でも HPFRCC の挙動が現れた理由として,マ トリクスの引張強度はひび割れ発生後の繊維の架橋応 力を若干下回る程度で,そのため,ひずみ硬化の傾きは 小さい(図-6)ながらも HPFRCC の特性を示したものと 考えられる。

膨張材の場合では、添加率 6%, 9%の場合、ひずみが 1.0%付近までは緩やかなひずみ軟化挙動を示し、その後 ひずみの増加と共に応力も漸増し、ひずみが 3.5%付近で 最大引張強度に達した。膨張材の添加によるひび割れ発 生強度は、添加率 0%~6%と比較して、9%は大きく低下 した。この原因として、一軸引張試験は膨張が最大とな った時点(材齢 7 日)で実施したため、引張試験の前に供 試体内部に微細なひび割れが生じ、ひび割れ発生強度を 低下させたと思われるが、今後さらに検討する必要があ る。

(5) マトリクス強度の選定

図-7 に空気量調整材,石灰石粉,膨張材の実験による圧縮強度と引張終局ひずみの関係を示す。この場合の 圧縮強度は PE 繊維を混入したものであるが,繊維混入 率が一定であるためマトリクス強度と対応している。膨 張材添加の場合を除いて,圧縮強度が小さくなると引張 終局ひずみが大きくなる傾向を示している。従って,目 標とする引張終局ひずみは,マトリクス強度を選定する ことにより可能となることが分かった。マトリクス強度 の調整には,マトリクス自体の流動性が確保でき,水和 反応に殆ど寄与しない石灰石粉が良いと思われる。

4. まとめ

袋練混ぜ方法による HPFRCC の配合と力学特性についての検討を行った。本研究で得られた知見は以下のとおりである。

- (1) 袋練混ぜ方法による HPFRCC は、ひずみ硬化特性や 複数微細ひび割れの特性を有し、HPFRCC としての 性能を発揮することを確認した。
- (2) 粒状発泡スチロールを袋練 HPFRCC の空気量調整材 として用いることにより、引張終局ひずみが格段に 向上することを確認した。
- (3) 石灰石粉を多量添加し圧縮強度が 31N/mm²程度となった場合でも、PE 繊維の混入率が 1.0vol%の場合には HPFRCC としての性能を発揮することを確認した。



- (4) マトリクス強度を選定することにより、袋練 HPFRCC の引張終局ひずみの増減の調整が可能となることが 分かった。
- (5) 袋練 HPFRCC の混和材としては、マトリクスモルタ ルの流動性や強度コントロールの面からも、石灰石 粉が良いと思われた。
- (6) 袋練 HPFRCC を無収縮モルタルの用途に使用する場合, HPFRCC の膨張材の添加率は 6%程度が良いと思われた。

参考文献

- 1) 土木学会:表面保護工法設計施工指針(案), コンクリ ートライブラリー119, 2005.4
- 土木学会:複数微細ひび割れ型繊維補強セメント複合材料設計・施工指針(案),コンクリートライブラリ -127,2007.3
- 高橋祐二・浅野幸男・小林孝一・六郷恵哲:海藻ゲ ル物質を用いた HPFRCC 微細ひび割れ部の止水性の 改善, コンクリート工学年次論文集, Vol.30, No.1, pp.261-266, 2008
- 高田治夫・高橋祐二・浅野幸男・六郷恵哲:膨張型 HPFRCC でケミカルプレストレスを導入した RC 梁 のひび割れ特性, コンクリート工学年次論文集, Vol.31, No.1, pp.337-342, 2009
- 5) 宮元智之・浅野翔也・浅野幸男・六郷恵哲:ひび割 れを導入した円筒供試体を用いた止水性材料の性能 評価方法,コンクリート工学年次論文集, Vol.32, No.1, pp.1601-1606, 2010